財政状況等一覧表（平成１８年度）

（百万円）

標準財政規模（A）	臨時財政対策債発行可能額（B）	合計（A）＋（B）
16,407	765	17,172

団体名　　五島市

１　一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	30,563	29,993	570	556	46,483	216	
診療所事業特別会計	134	185	△ 51	△ 51	38	0	
土地取得事業特別会計	30	49	△ 19	△ 19	0	30	
普通会計	30,727	30,227	500	486	46,521	246	

２　１以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円 ， ％）

	総収益（歳入）	総費用（歳出）	<法適用以外>形式収支	純損益（実質収支）	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
水道事業会計	522	492	－	30	3,598	117	106.2	－	－	法適用企業
公設小売市場事業特別会計	(歳入) 10	(歳出) 10	0	(実質収支) 0	0	4	－	－	－	
交通船事業特別会計	(歳入) 79	(歳出) 79	0	(実質収支) 0	9	29	－	－	－	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 781	(歳出) 780	0	(実質収支) 0	2,769	283	－	－	－	
港湾整備事業特別会計	(歳入) 9	(歳出) 9	0	(実質収支) 0	285	6	－	－	－	
下水道事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 11	0	(実質収支) 0	100	10	－	－	－	
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	(歳入) 6,258	(歳出) 6,127	130	(実質収支) 130	0	662	－	－	－	
国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定	(歳入) 524	(歳出) 524	0	(実質収支) 0	219	152	－	－	－	
介護保険事業特別会計 事業勘定	(歳入) 5,069	(歳出) 4,934	135	(実質収支) 124	81	724	－	－	－	
介護保険事業特別会計 介護サービス事業勘定	(歳入) 45	(歳出) 43	2	(実質収支) 2	0	8	－	－	－	
大浜財産区特別会計	(歳入) 7	(歳出) 7	0	(実質収支) 0	0	0	－	－	－	
本山財産区特別会計	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	0	0	－	－	－	
老人保健特別会計	(歳入) 5,409	(歳出) 5,409	0	(実質収支) 0	0	488	－	－	－	

（注）１. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
　　　２. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
　　　３. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。
　　　４. 端数処理の関係上横計が一致しない箇所がある。

３　関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円 ， ％）

	歳入（総収益）	歳出（総費用）	<法適用以外>形式収支	実質収支（純損益）	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
長崎県離島医療圏組合	17,746	17,966	－	△ 220	15,194	34.4	98.8	－	1,978	
うち五島中央病院	4,988	5,038	－	△ 50	9,245	69.2	99.0	－	1,198	繰出金 952
うち富江病院	607	656	－	△ 49	748	81.9	92.7	－	219	繰出金 160
うち奈留病院	630	671	－	△ 41	332	81.5	94.0	－	176	繰出金 130
長崎県市町村総合事務組合	14,171	14,092	79	79	0	5.4	－	－	－	
長崎県後期高齢者医療広域連合	28	17	11	11	0	3.8	－	－	－	

４　第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
(社)下五島農林総合開発公社	△ 5	20	90	15	0	－	0	
㈱五島岐宿風力発電研究所	11	△ 58	3	0	0	－	0	
㈲岐宿農研	△ 3	50	55	5	0	－	0	
五島風力発電㈱	0	9	5	0	0	－	0	
嵯峨島旅客船㈲	4	△ 29	2	5	0	－	0	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

５　財政指数

財政力指数	0.25	実質収支比率	3.0
実質公債費比率	16.0	経常収支比率	97.2

（注）実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。